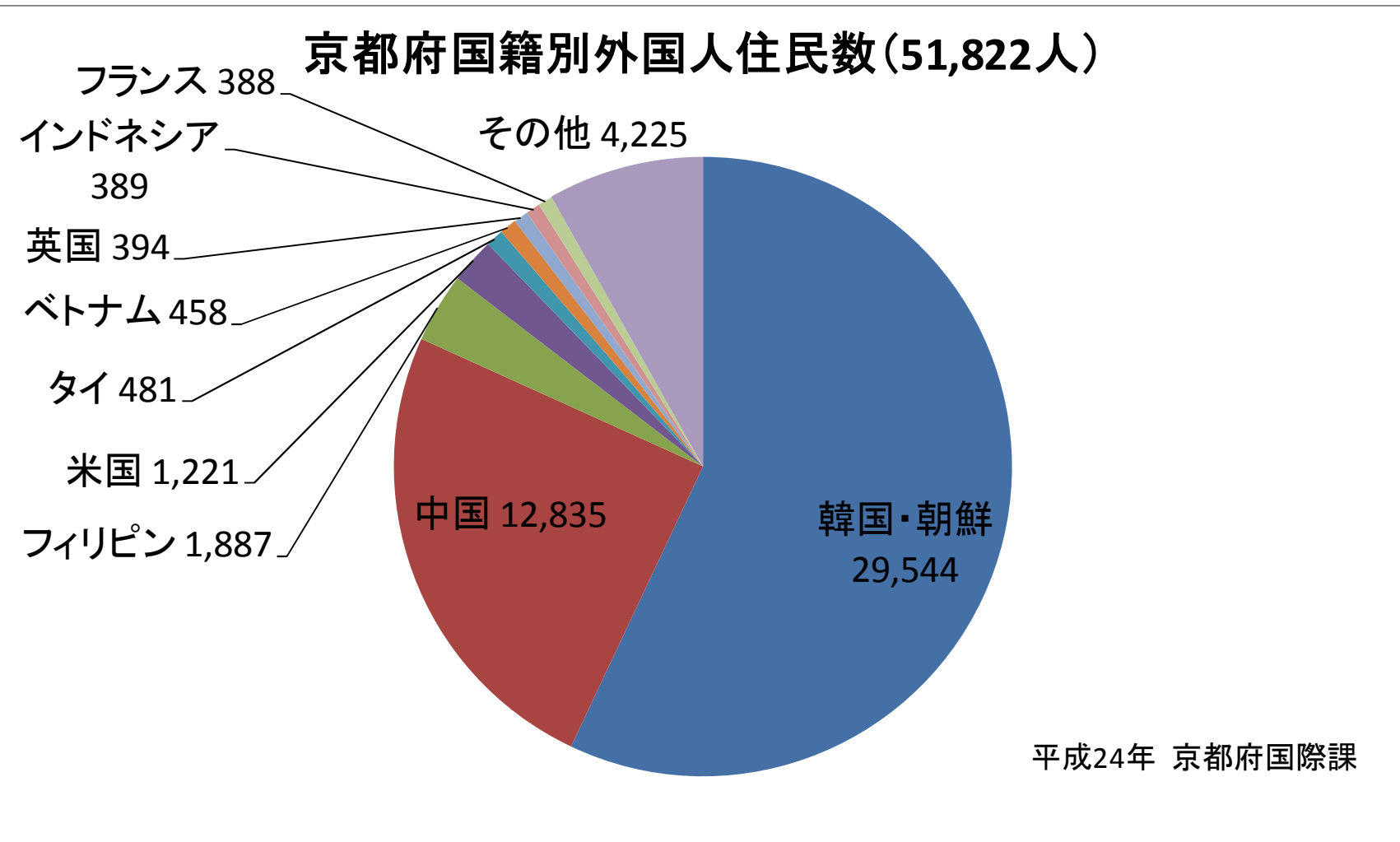




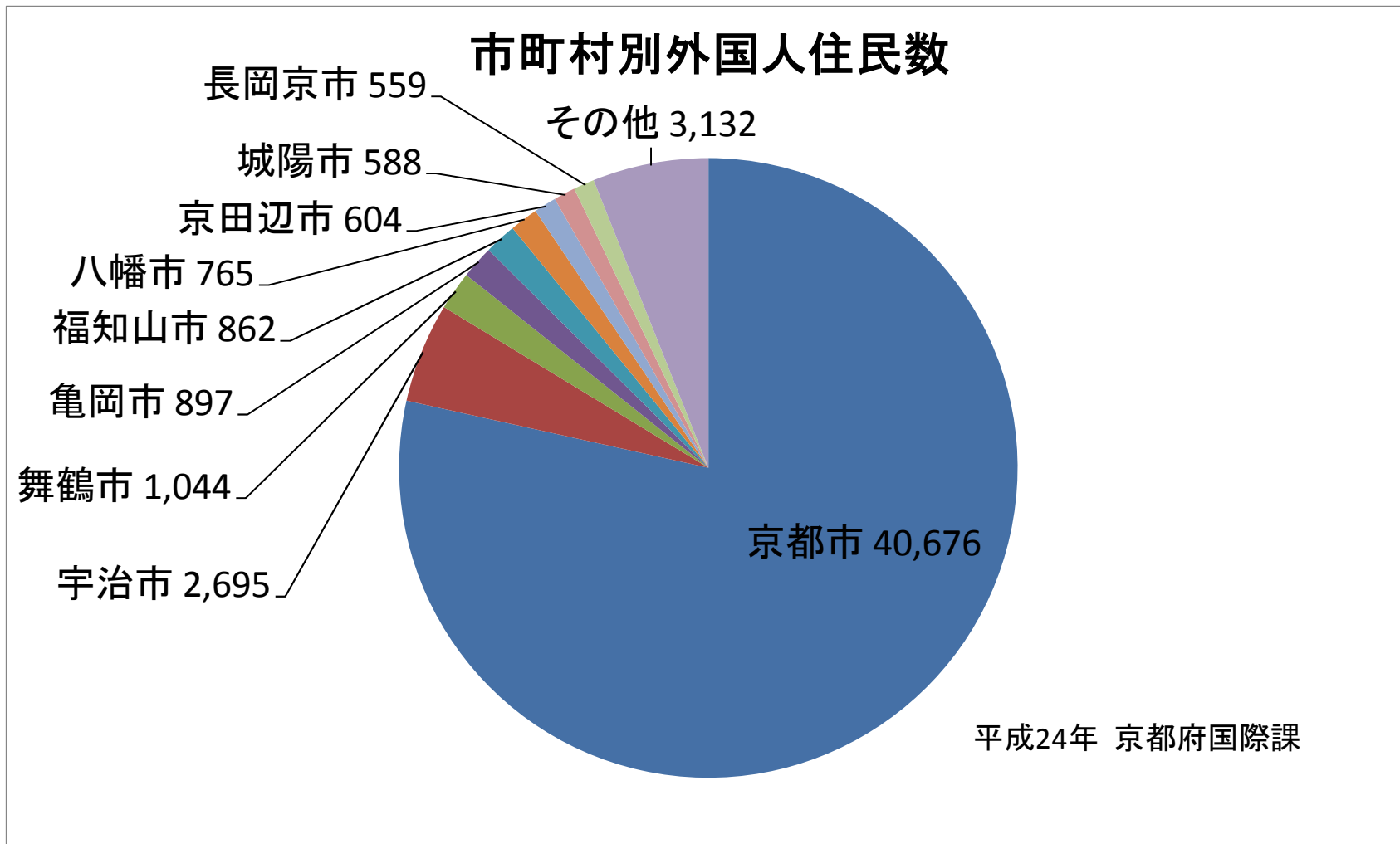
地域における多文化共生のための 日本語学習支援事業

公益財団法人 京都府国際センター

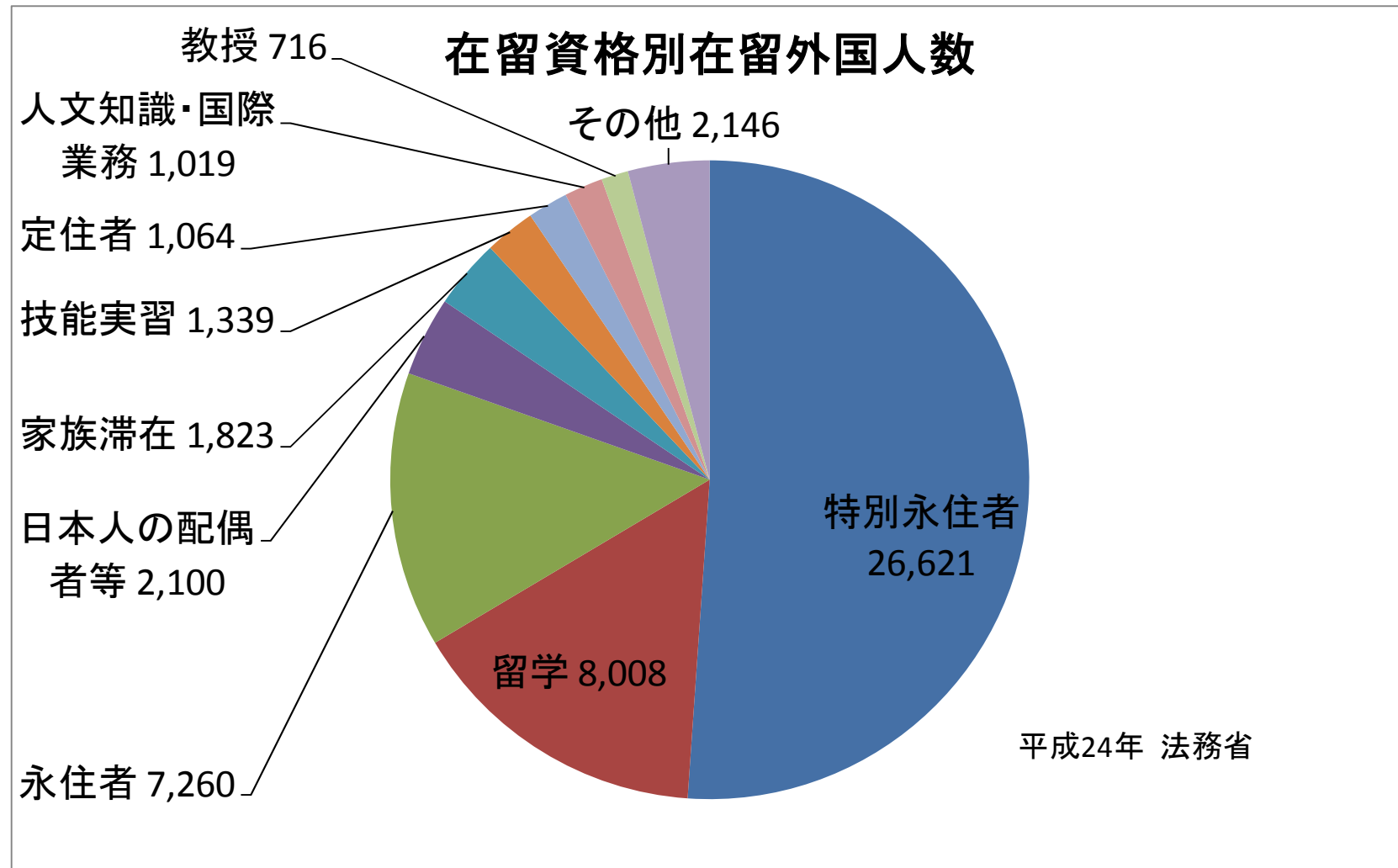
京都府の国際化の現状



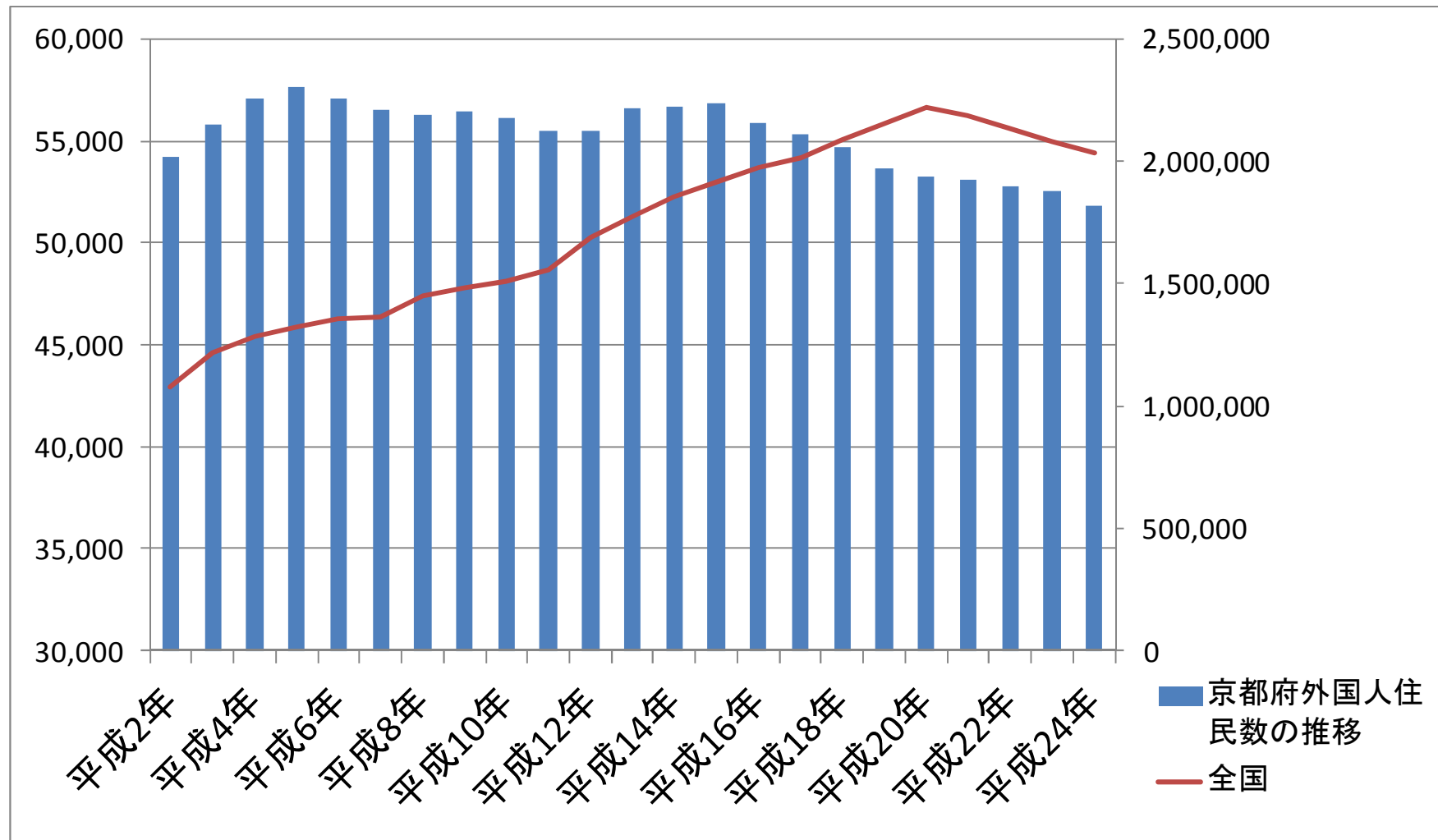
京都府の国際化の現状



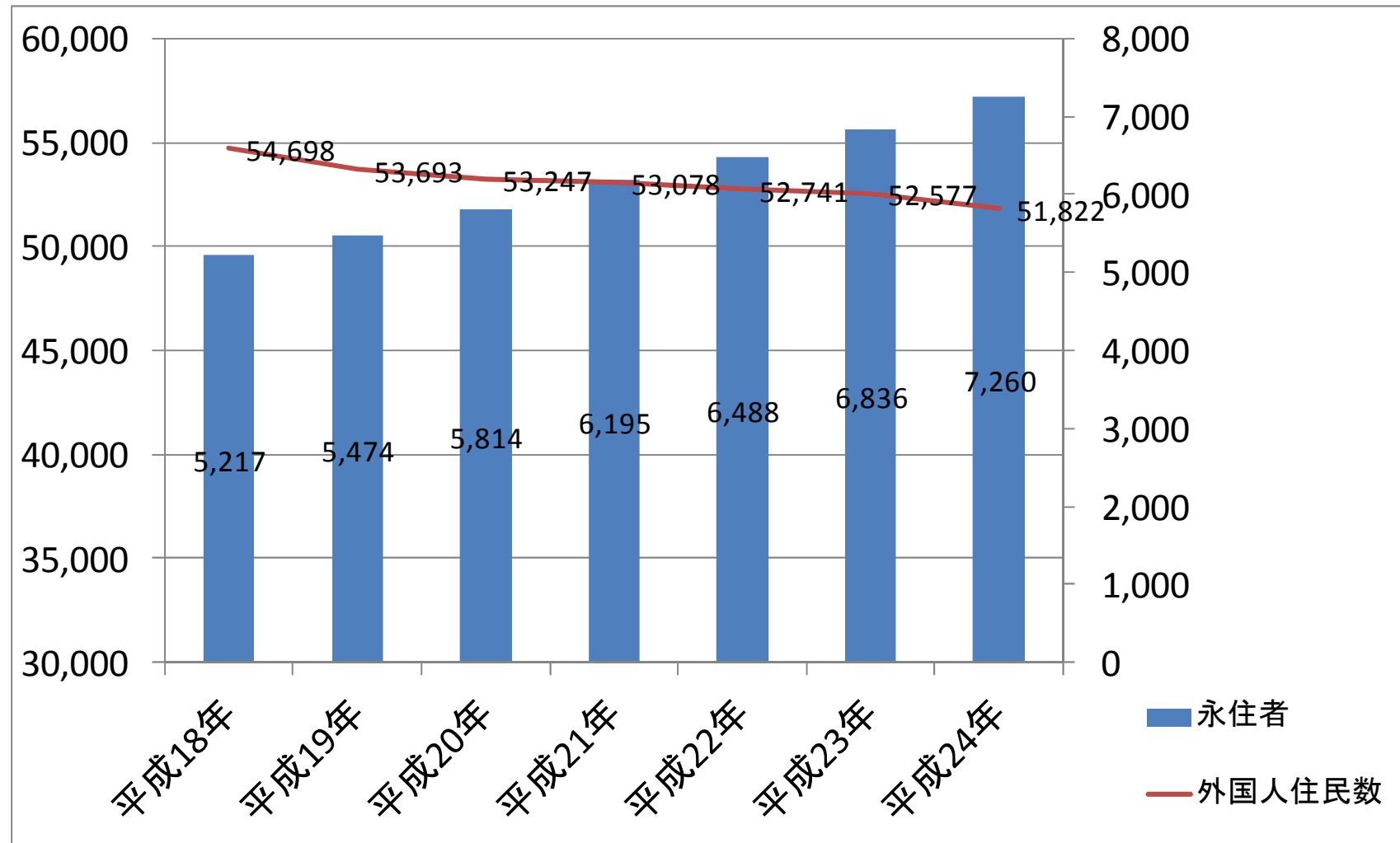
京都府の国際化の現状



京都府の国際化の現状



京都府の国際化の現状



京都府の国際化の現状

京都府内の市町村国際化協会と 地域日本語教室

京都府内では、17の市町村国際化協会（国際交流協会）が活動しています。

また、各地で外国人住民のための日本語教室が行われています。



事業体系

- ▶ 多文化共生

- ▶ 国際交流・理解

- ▶ 国際協力



事業体系

▶ 多文化共生

日本語学習支援

子どもの教育支援

多文化共生の人づくり・ネットワーク事業

専門家相談会

災害時支援

留学生等の社会参加促進

文化交流の促進

▶ 国際交流・理解

国際交流員自主事業

▶ 国際協力

国際協力ステーション



日本語学習支援における課題

- ▶ 日本語を学ぶ場所がない
- ▶ 日本語を指導する人材の不足
- ▶ 日本語指導について学ぶ機会がない
- ▶ 教室同士のつながりがない



日本語学習支援における課題

- ▶ 日本語を学ぶ場所がない → 日本語教室の立ち上げ
- ▶ 日本語を指導する人材の不足 → 人材の養成
- ▶ 日本語指導について学ぶ機会がない → 研修機会の提供
- ▶ 教室同士のつながりがない → 教室のネットワーク化



地域のリソース

- ▶ 市町村国際化協会
- ▶ 日本語支援ボランティア
- ▶ 京都にほんごRings(地域日本語教室ネットワーク組織)
- ▶ 日本語学校
- ▶ 大学



取組内容

人材の養成・研修

- ▶ 日本語支援ボランティア養成講座
- ▶ 日本語学習支援を担う人材を養成することで、
地域日本語教室の立ち上げを支援する
- ▶ 京丹後市(平成21年度)、城陽市(平成23年度)、
- ▶ 南丹市(平成25年度)で実施
- ▶ 京都にほんごRings、大学、日本語学校などの協力得て実施



※講座修了後のボランティアの受け皿を確保

※事前にオリエンテーションを実施



取組内容

人材の養成・研修

- ▶ 日本語支援ボランティア研修会
- ▶ ボランティアのレベルアップを通して日本語学習支援の充実・活性化につなげる
- ▶ 綾部市、福知山市、京丹後市で合同研修会を実施（平成21年～24年）
- ▶ 今年度は日本語学校を講師に迎え、南丹市、京丹波町、亀岡市を加えた6市合同研修会を実施
- ▶ コーディネーター研修会の実施（平成23年）



取組内容

ネットワークの形成

- ▶ 京都府北中部地域日本語教室ネットワーク会議
- ▶ 第1回準備会(平成24年12月)、
第2回準備会(平成25年3月)
- ▶ 第1回ネットワーク会議(平成25年8月)
参加団体:市町村国際化協会および
日本語教室(11団体)
- ▶ ボランティア日本語教室ネットワーク「京都にほんごRings」との協働



※南部地域については「京都にほんごRings」定例会議を年4回実施

取組内容

ネットワークの形成

▶ 「京都にほんご教室マップ」の作成

▶ 府内23カ所の地域日本語 教室の情報を掲載

▶ 日本語、英語、中国語、 韓国・朝鮮語、フィリピン語表記

▶ 各教室の広報強化

▶ WEB版の公開

▶ <http://www.kpic.or.jp/njfumin/nihongo/kyoshitsumap.html>



取組内容

学習教材の作成

- ▶ 「生活者としての外国人」カリキュラム案を活用して作成
協力：京都教育大学教授

- ▶ 基礎クラスA・B

自己紹介、物の名前を尋ねる、売り場を聞く、家族の紹介、目的地を尋ねる、忘れ物を届け出る、診察を受ける、日本と出身地との比較、人を誘う、面接を受ける、災害情報を聞いて適切な行動をとる

- ▶ 会話クラス

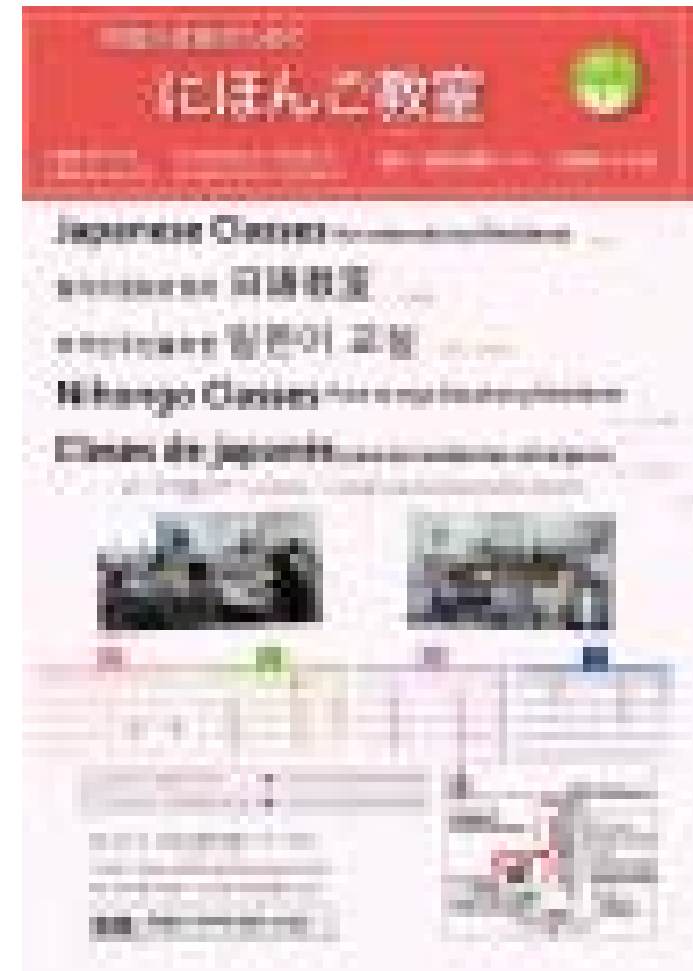
地域の地理や店を調べる、公共の交通機関を利用して目的地に行く、希望通りの注文をする、自分の意見・反対意見を述べる



取組内容

モデル日本語教室の設置

- ▶ 外国人住民のためのにほんご教室
- ▶ 年2回(5～7月、10～12月)
基礎クラス(20回)、会話クラス(10回)
- ▶ 学習教材の公開と府内教室からの
授業見学受け入れ
→モデル日本語教室としての位置付けが
明確に



成果と課題

▶ 成果

- ▶ 日本語教育に係る養成講座や研修会を各地域と連携して実施したことにより、日本語支援を行う人材の育成・養成だけでなく、府内日本語教育関係団体とのネットワークの構築も前進した。
- ▶ 加えて、地域の日本語教育の質の向上につながるよう公開・配布を前提とした学習教材の作成により、府内の日本語教育体制の整備に一定の成果を得た。

▶ 課題

- ▶ 日本語教育体制の充実を図るためにはその必要性を一般住民に理解してもらう必要がある。そのためには日本語教育の意義を広く知らせる必要がある。

